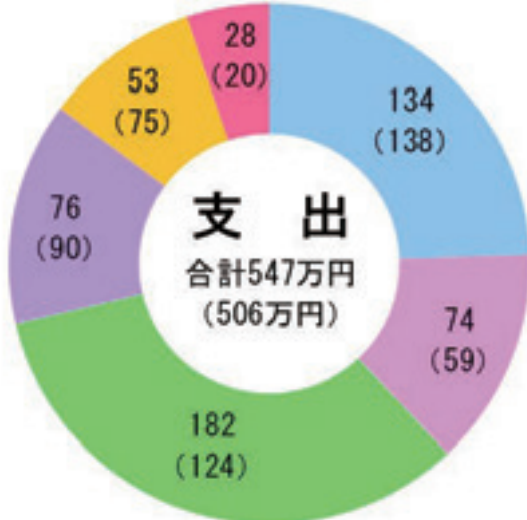


第4 令和6年度当初予算を家計簿に例えると

令和6年度の当初予算を「石川家の家計簿」に例え、10年前の平成26年度6月現計予算と比較してみました。（令和6年度当初予算から令和6年能登半島地震に係る経費を除いて比較しています。）

石川家の家計簿

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



このほか地震関係経費：563万円

※（ ）内は平成26年度6月現計予算

食費・光熱水費

県の職員、学校の先生、警察官の給料など職員費

介護費・医療費

医療や福祉など社会保障関係経費

教育費などその他の生活費

教育や文化・観光振興などのソフト事業の経費

家の増改築費・車購入費

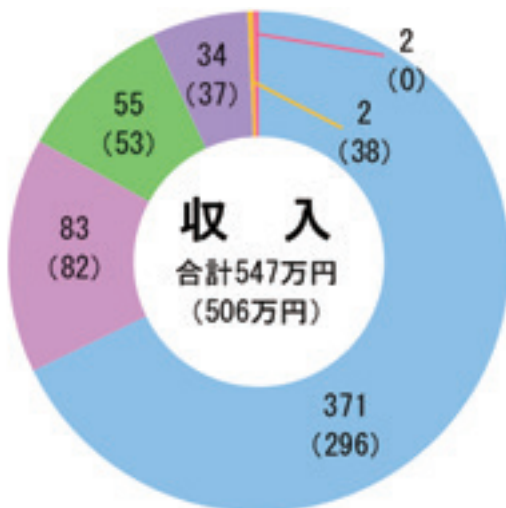
道路の整備、学校建設などのハード事業の経費

住宅ローンの返済

ハード事業のために借りた県債の返済・利息

その他のローンの返済

臨時財政対策債の返済・利息



※（ ）内は平成26年度6月現計予算

給料

県税、地方交付税など

パート収入

使用料及び手数料など

その他収入

国庫補助金

住宅ローンの借入

ハード事業のための借入れ

その他のローンの借入

臨時財政対策債の借入れ

貯金の引出

基金の取り崩し

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローンの返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約5割を占めています。石川家では、これまでも支出の見直しに取り組んできました。
- ・「食費・光熱水費」については、平成26年度と同水準の134万円となっています。平成14年の行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で知事部局の職員数を削減し、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化を図ってきました。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い59万円から74万円へと増加しており、家計を圧迫する要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、124万円から182万円に増加していますが、これは、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金などの税収連動経費の増加によるものです。

収入の状況

- ・収入の大部分を占める「給料」については、リーマンショック後の厳しい経済・雇用情勢から景気が回復したことや、消費税率の引き上げにより、296万円から371万円に増加しています。

ローン、貯金の年度末残高（令和5年度決算見込み）

※（ ）内は平成25年度末

○ローン残高	1,158 (1,248)
うち住宅ローン（ハード事業のための県債）	805 (868)
うちその他のローン（臨時財政対策債など）	353 (380)
○貯金残高	54 (34)

ローン残高

- ・「住宅ローン」の残高は、道路整備などハード事業のために借りた県債の残高です。平成15年度から令和4年度まで20年連続で前年度末以下に抑制していましたが、令和5年度は、IRいしかわ鉄道の金沢以西延伸に伴う鉄道資産取得などにより21年ぶりに前年度末を上回っています。
- ・「その他のローン」の残高は、国の財源不足のため、地方交付税に代えて発行を余儀なくされている臨時財政対策債や新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少を補うために発行した県債、令和6年能登半島地震の災害復旧事業のために発行した県債の残高です。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・石川家では、能登半島地震の対策に多額の財政支出が必要となっており、貯金の取り崩しを余儀なくされている状況ですが、できる限り貯金を積み立てるなど、将来の備えにも努めることとしています。